

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月13日
【四半期会計期間】	第41期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
【会社名】	株式会社免疫生物研究所
【英訳名】	Immuno-Biological Laboratories Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清藤 勉
【本店の所在の場所】	群馬県藤岡市中字東田1091番地1
【電話番号】	0274-22-2889 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役業務執行責任者兼事業グループ管理本部長 中川 正人
【最寄りの連絡場所】	群馬県藤岡市中字東田1091番地1
【電話番号】	0274-22-2889 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役業務執行責任者兼事業グループ管理本部長 中川 正人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所  (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第 3 四半期 連結累計期間	第41期 第 3 四半期 連結累計期間	第40期
会計期間	自 2021年 4 月 1 日 至 2021年12月31日	自 2022年 4 月 1 日 至 2022年12月31日	自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日
売上高 (千円)	448,082	554,909	647,576
経常損失 ( ) (千円)	232,900	67,637	243,472
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失 ( ) (千円)	243,515	76,430	258,767
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	243,515	76,430	258,767
純資産額 (千円)	1,383,600	1,291,917	1,368,348
総資産額 (千円)	1,715,442	1,629,938	1,705,338
1 株当たり四半期(当期)純損失 ( ) (円)	26.14	8.20	27.78
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	80.7	79.3	80.2

回次	第40期 第 3 四半期 連結会計期間	第41期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月 1 日 至 2021年12月31日	自 2022年10月 1 日 至 2022年12月31日
1 株当たり四半期純利益 又は 1 株当たり四半期純損失 ( ) (円)	4.74	6.41

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期 ( 当期 ) 純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループ ( 当社及び当社の関係会社 ) において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間の当社グループ売上高は、抗体関連事業における血中リボタンパク質プロファイリングサービス「LipoSEARCH」の検査サービスが減少いたしました。当社グループの主力製品であるELISAキットや抗体の海外販売において、販売数量が大幅に増加したことや、国内外においてまとまったアルツハイマー関連抗体の売上が計上できたことにより、前年を大幅に上回ることができました。

経費面においては、コロナ禍における事業活動の最適化をはかり、また、研究開発における選択と集中等により、遺伝子組換えカイコの研究開発や販売費及び一般管理費が減少いたしました。その結果、売上高は554,909千円（前年同期比23.8%増）となり、営業利益は18,887千円（前年同期は136,678千円の営業損失）の大幅改善となりました。また、営業外費用に、関係会社の持分法による投資損失を96,557千円計上したこと等により経常損失は67,637千円（前年同期は232,900千円の経常損失）となりました。以上より、親会社株主に帰属する四半期純損失は76,430千円（前年同期は243,515千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間において、2023年3月期連結業績予想の営業利益の黒字化を達成しておりますが、ロシアのウクライナ侵攻の影響などによる資源・エネルギー価格の高騰に加え、大幅な為替・株価の変動など、世界経済の先行き不透明感が増し、景気後退の懸念が高まっているため、2022年5月13日に公表した業績予想を据え置いております。今後の業績等を踏まえ、修正が必要と判断した場合には速やかに公表いたします。

セグメント	売上高			営業損益		
	金額 (千円)	前年同期比		金額 (千円)	前年同期比	
		増減額 (千円)	増減率 (%)		増減額 (千円)	増減率 (%)
抗体関連事業	551,956	+ 115,568	+ 26.5	91,756	+ 142,581	
診断試薬サービス	476,299	+ 122,451	+ 34.6	148,386	+ 130,687	+ 738.4
TGカイコサービス	25,518	3,101	10.8	53,374	1,888	
検査サービス	50,138	3,782	7.0	3,255	+ 13,782	
遺伝子組換えカイコ開発事業				61,395	+ 16,258	
化粧品関連事業	2,952	8,741	74.8	11,472	2,714	

遺伝子組換えカイコ開発事業は、研究開発のコスト管理を行っているため、売上高はありません。

#### 抗体関連事業

当事業の売上高は、診断試薬サービスにおいて、動物用体外診断用医薬品の牛海綿状脳症測定キット（BSEキット）の売上が計上されたことや、海外販売活動においてeマーケティング(SNS等)を活用した情報戦略の成果が出始め、海外における当社主力のELISAキット及び抗体の販売数が前年に比べ大幅に増加いたしました。さらに、国内外においても、アルツハイマー関連抗体のまとまった売上を計上することができました。

検査サービスにつきましては、コロナ禍において、当サービスの血中リボタンパク質プロファイリングサービス「LipoSEARCH」に関連する検査が停滞し、前年に比べ減少した一方、臨床検査センターでの自社ELISAキットを使用した受託測定サービスの売上高は増加いたしました。

TGカイコサービスについては、前年に比べ減少しております。

当事業の利益面は、売上高が増加したことやコロナ禍における事業活動の最適化をはかり、諸経費を抑制したこともあり前年に比べ大幅に改善することができました。

#### 遺伝子組換えカイコ開発事業

当事業は、コストを抑制しつつ、有用なタンパク質の開発や当該タンパク質の菌中産生量の改良における基礎研究に徹しております。

#### 化粧品関連事業

当事業の売上高は、国内通信販売の販売戦略や販売目標額を明確にするために、国内通信販売については、直接個人ユーザーへの販売から代理店販売に切り替えております。それとともない代理店への卸単価減により、売上高は減少しておりますが、国内通信販売に関わる経費につきましては、大幅に抑制することが出来ました。また、中国への越境ECの構築を行い、販売が開始しておりますが、中国本土の反応は限定的であり売上高への影響は軽微となっております。

### (2) 財政状態の分析

#### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末比4.4%減の1,629,938千円となりました。この主な要因は次のとおりであります。

親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等により現金及び預金が114,627千円減少したこと及び持分法による投資損失の計上等で投資有価証券が74,398千円減少したこと等によるものであります。

#### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は前連結会計年度末比0.3%増の338,021千円となりました。この主な要因は支払手形及び買掛金が2,020千円増加していること、及び短期借入金が5,000千円増加していること等によるものであります。

#### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は前連結会計年度末比5.6%減少し、1,291,917千円となりました。この主な要因は親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により繰越利益剰余金が76,430千円減少したこと等によるものであります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、135,443千円であります。

### (5) 主要な設備

該当事項はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,314,590	9,314,590	東京証券取引所 グロ-ス市場	単元株式数は100株であります。
計	9,314,590	9,314,590		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日		9,314,590		3,029,041		2,061,421

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,308,200	93,082	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 5,290		
発行済株式総数	9,314,590		
総株主の議決権		93,082	

(注) 「単元未満株式」には自己株式が31株含まれております。

## 【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己所有株式) 株式会社免疫生物研究所	群馬県藤岡市中字東田 1091番地1	1,100		1,100	0.01
計	-	1,100		1,100	0.01

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新宿監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	508,350	393,722
受取手形、売掛金及び契約資産	173,869	238,842
商品及び製品	47,380	46,498
仕掛品	133,314	143,087
原材料及び貯蔵品	145,892	159,186
その他	120,978	151,792
流動資産合計	1,129,786	1,133,130
固定資産		
有形固定資産		
土地	120,081	119,277
有形固定資産合計	120,081	119,277
投資その他の資産		
投資有価証券	399,818	325,420
その他	55,652	52,110
投資その他の資産合計	455,471	377,531
固定資産合計	575,552	496,808
資産合計	1,705,338	1,629,938
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,930	5,950
短期借入金	125,000	130,000
1年内返済予定の長期借入金	4,008	5,262
賞与引当金	17,184	12,584
その他	77,960	78,308
流動負債合計	228,083	232,105
固定負債		
長期借入金	104,990	100,730
退職給付に係る負債	3,917	5,185
固定負債合計	108,907	105,915
負債合計	336,990	338,021
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,029,041	3,029,041
資本剰余金	2,061,421	2,061,421
利益剰余金	3,720,124	3,796,555
自己株式	1,990	1,990
株主資本合計	1,368,348	1,291,917
純資産合計	1,368,348	1,291,917
負債純資産合計	1,705,338	1,629,938



## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	448,082	554,909
売上原価	200,596	190,794
売上総利益	247,485	364,114
販売費及び一般管理費	384,163	345,226
営業利益又は営業損失( )	136,678	18,887
営業外収益		
受取利息	216	991
為替差益	923	3,363
保険解約返戻金	3,623	4,820
その他	3,285	2,209
営業外収益合計	8,049	11,385
営業外費用		
支払利息	378	806
持分法による投資損失	103,868	96,557
その他	25	546
営業外費用合計	104,272	97,910
経常損失( )	232,900	67,637
特別利益		
新株予約権戻入益	2,166	
固定資産売却益	371	
特別利益合計	2,537	
特別損失		
投資有価証券評価損		1,108
減損損失	7,041	804
特別損失合計	7,041	1,913
税金等調整前四半期純損失( )	237,404	69,551
法人税、住民税及び事業税	6,110	6,879
法人税等合計	6,110	6,879
四半期純損失( )	243,515	76,430
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	243,515	76,430

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純損失( )	243,515	76,430
四半期包括利益	243,515	76,430
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	243,515	76,430
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形	千円	7,077千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	抗体関連 事業	遺伝子組換え カイコ開発 事業	化粧品関連 事業	合計		
売上高						
診断試薬サービス	353,847			353,847		353,847
TGカイコサービス	28,620			28,620		28,620
検査サービス	53,920			53,920		53,920
化粧品関連			11,693	11,693		11,693
顧客からの契約から生じる 収益	436,388		11,693	448,082		448,082
外部顧客への売上高	436,388		11,693	448,082		448,082
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,222			3,222	3,222	
計	439,610		11,693	451,304	3,222	448,082
セグメント損失( )	50,825	77,654	8,758	137,238	560	136,678

(注) セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、これまで「診断・試薬事業」「遺伝子組換えカイコ事業」「検査事業」「化粧品関連事業」の4つの報告セグメントとして区分しておりましたが、第2四半期連結会計期間より、「抗体関連事業」「遺伝子組換えカイコ開発事業」「化粧品関連事業」の3つの報告セグメントに区分を変更いたします。

これまでは新会社設立やM&A等により取得した事業グループを経営管理グループとして区分してまいりました。今後につきましては、取引先の類似性や関連性に鑑み、販売体制や経営資源の共有化を図り、事業運営及び研究開発のスピード化や効率化を推進し、事業グループの価値の向上を図るため、「抗体関連事業」「遺伝子組換えカイコ開発事業」「化粧品関連事業」の3つの報告セグメントに区分を変更いたします。なお、本決定を行った時期が本年5月14日であり、第1四半期の期中であったことから、社内処理等の状況に鑑み第2四半期連結会計期間からのセグメント変更といたしております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	抗体関連 事業	遺伝子組換え カイコ開発 事業	化粧品関連 事業	合計		
財又はサービスの種類						
診断試薬サービス	476,299			476,299		476,299
TGカイコサービス	25,518			25,518		25,518
検査サービス	50,138			50,138		50,138
化粧品関連			2,952	2,952		2,952
顧客からの契約から生じる 収益	551,956		2,952	554,909		554,909
外部顧客への売上高	551,956		2,952	554,909		554,909
セグメント間の 内部売上高又は振替高						
計	551,956		2,952	554,909		554,909
セグメント利益又は損失 ( )	91,756	61,395	11,472	18,887		18,887

(注) セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純損失( )	26円14銭	8円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	243,515	76,430
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 ( )(千円)	243,515	76,430
普通株式の期中平均株式数(株)	9,313,460	9,313,459
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	新株予約権の数 0個 (内訳) 第3回新株予約権 0個 上記新株予約権は2021年 12月19日をもって行使期間 が満了いたしました。	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

持分法適用関連会社の異動(一部株式譲渡)

当社は、持分法適用関連会社である株式会社CURED(以下「CURED社」)の株式の一部譲渡をすること  
を取締役会にて決議いたしました。これにより、CURED社は、当社の持分法適用関連会社から除外されます。

1. 一部株式譲渡の理由

当社は、遺伝子組換えカイコ事業において、HIV感染症の治療薬を開発するために、2019年3月29日CURED  
社の株式を取得(2019年2月27日公表「株式会社CUREDの第三者割当増資の引受(持分法適用関連会社化)  
に関するお知らせ」を参照)しましたが、2020年8月6日に公表(「抗HIV抗体の製造方法の変更および資金使途変  
更に関するお知らせ」参照)したとおり、抗HIV抗体製造方法を、遺伝子組換えカイコ生産系からCHO細胞生産系に  
変更したことにより、現在CURED社が中心となり本開発を継続しております。

また、当社は、現在2023年3月期において、体外診断用医薬品や体外診断用医薬品原料の開発・製造・販売に注  
力するとともにSNSを活用したグローバル戦略を展開し、連結営業利益の黒字化達成に向け邁進しております。さ  
らに、2024年3月期以降においては、最終利益の黒字化を目指します。

一方、CURED社は、2022年6月15日に公表(「当社持分法適用会社である株式会社CUREDにおける研  
究開発の状況についてのお知らせ」参照)したとおり、HIV感染症の治療薬のみならず、癌免疫療法を中心とした  
治療薬の開発が進行しており、今後、開発の進行とともに開発費の投資も増加してまいります。

当社グループは、CURED社との事業関係が希薄になっていることや外的影響を最小限にするために、当社が  
所有するCURED社の株式の一部を譲渡し、当社の持分法適用関連会社から除外することといたしました。な  
お、当社は、今後もCURED社の大株主として、友好関係を維持してまいります。

## 2. 異動する持分法適用関連会社の概要

(1)	名称	株式会社CURE D
(2)	所在地	神奈川県横浜市中区山下町74番地 1
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 道下 眞弘
(4)	事業内容	バイオ医薬品の研究・開発
(5)	資本金	100,000千円
(6)	設立年月日	平成27年 8 月26日
(7)	決算期	3 月末日
(8)	大株主及び持株比率	株式会社免疫生物研究所（22.48％）、以下、非開示
(9)	上場会社と当該会社の関係	
	資本関係	当社は発行会社株式109,000株（議決権所有割合22.48％）を保有しております。
	人的関係	当社の取締役 1 名が当該会社の取締役を兼務しております。なお、本株式譲渡終了後、退任予定となっております。
	取引関係	該当事項はございません。

当該会社の経営成績及び財政状態については、相手先の意向により非開示とさせていただきます。

## 3. 株式譲渡の相手先の概要

株式譲渡先の意向を踏まえ、非開示とさせていただきます。

## 4. 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

(1)	異動前の所有株式数	109,000株（議決権所有割合22.48％）
(2)	譲渡株式数	12,500株
(3)	異動後の所有株式数	96,500株（議決権所有割合19.90％）

譲渡価額は、株式譲渡先の意向を踏まえ、非開示とさせていただきます。

## 5. 日程

(1)	取締役会決議日	2023年 2 月 6 日
(2)	契約締結日	2023年 2 月 6 日

## 6. 資金使途変更の内容

変更の理由および内容は、「1. 一部株式譲渡の理由」に記載の通り、抗HIV抗体の研究開発は、現在CURE D社が中心となり本開発を継続しておりますので、2020年 8 月 6 日公表の当該開示書面において記載しております。抗HIV抗体の導出に向けた非臨床・臨床試験の研究開発資金のための350百万円（支出予定期間：2020年 4 月～2023年 3 月）は、不要となりました。しかしながら、安定した財政状態や企業価値の向上を目指すために、体外診断用医薬品や体外診断用医薬品原料の開発において、350百万円程度必要（支出予定期間：2023年 4 月～2025年 3 月）となりますので、本変更をおこなうことといたしました。

## 7. 今後の見通し

本株式譲渡における連結業績への影響につきましては、2023年 3 月に実行する予定のため、2023年 3 月期第 4 四半期の連結決算において、関係会社株式譲渡益として特別利益を計上する予定です。また、個別業績に与える影響は、軽微と予想しております。

なお、当該数値につきましては、2023年 3 月期の連結業績予想には含まれておらず、現在精査中であり、今後、開示すべき事項が判明した場合には、速やかに公表いたします。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 2月13日

株式会社免疫生物研究所  
取締役会 御中

### 新 宿 監 査 法 人

東京都新宿区

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田 中 信 行

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 加 藤 寛 司

#### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社免疫生物研究所の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社免疫生物研究所及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

#### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2023年2月6日開催の取締役会において、持分法適用関連会社である株式会社CUREDの株式の一部譲渡をすることを決議し、同日付けで持分譲渡契約を締結した。これにより、株式会社CUREDは、会社の持分法適用関連会社から除外される予定である。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) １．上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。